

インドネシアの暴力的過激主義対策 「脱過激化」：市民組織のソフトなアプローチ

小川 忠

はじめに

一時はイラクとシリアにまたがる広範な領域を支配したIS（「イスラーム国」）は、ソーシャルメディア等最新のコミュニケーション技術を利用して巧みな宣伝活動を行い、シャリーア（イスラーム法）の支配に基づく国家樹立という主張に共鳴する若者たちを世界中から集め戦闘要員とした。しかしその後、大半の支配領域を失い、最高指導者バグダーディーが米軍によって殺害され、現在は壊滅的状态にある。

とはいえその影響は依然として残り、ISのイデオロギーに感化されたと思われる者たちによるテロが世界各地で散発的に発生している。組織としてのISは弱体化したが、依然としてその主張の影響下にあるシンパが世界各地に組織化されずに散在するため、その動向を把握しテロを未然に防ぐことはかえって難しくなった。

2017年5月の先進国首脳会談は、IS勢力が弱体化しても、テロ及び暴力的過激主義対策は引き続きG7にとって主要優先事項、との声明を發したが、この声明中に各国政府が連携強化すべき機関の一つとしてテロ犯収容施設が挙げられている⁽¹⁾。これは、出所者のテロ再犯に悩むG7各国が「脱過激化」取り組みに注目していることを示す。

従来、過激化がなぜ起きるのかという点に関心が高くとも、テロ後の対策への問題意識は低く、「脱過激化」研究は「過激化」研究に比し、さほど多くはなかった。しかし近年、自国内でのイスラーム過激主義の浸透に頭を悩ます欧米諸国において、過激化説明と並んで、過激化した者たちをいかに脱過激化するかという点への関心が高まっている。そして、この脱過激化への関心は、欧米・中東から東南アジアにまで地域的に拡がりを見せつつある。

特に世界最多2億人のムスリム人口を擁するインドネシアは、一時期700人を超える国民がIS戦闘員として中東に渡っていたこともあり⁽²⁾、同国の脱過激化対策に対して海外からも関心が高まっている。これに応えるようにインドネシア暴力的過激主義組織、個人の暴力放棄現象に焦点をあてた初めての単著、米国研究者J・ホワンの『なぜテロリストは暴力を放棄するのか』⁽³⁾が、2018年に出版された。

内外からの注目が集まる中で、2017年7月ドイツで開催されたG20サミットにおいて、ジョコ・ウィド大統領は「硬軟とりまぜたインドネシアの脱過激化対策

は他国にとってモデルになる」と政府の脱過激化対策の成功を誇示した。しかし、同国刑務所の脱過激化対策をつぶさに検証したI.ミルダらの先行研究⁽⁴⁾を吟味する限り、ジョコ大統領が胸をはるような成果をおさめているのか、疑問符をあげざるをえない。

ところで従来のインドネシア脱過激化対策に関する研究の多くは、政府の取り組みに焦点をあてたものが多く、民間市民組織の活動について論じられたものは少ない。そこで、本稿はインドネシアの脱過激化対策に関し、政府取り組みの欠落する領域を、民間市民組織が補完し政府を下支えしている、という仮説に基づき、インドネシア市民組織の活動の独自性を浮き彫りにすることを目的とする。これらは、2018年2月に寄稿者が実施した当該団体関係者へのインタビュー及び関連文献に基づく。文献の日本語訳は寄稿者によるものである。

まず「脱過激化」概念を整理し、インドネシア政府による「脱過激化」対策の概要と問題点を明らかにした後、民間市民組織による「脱過激化」の代表的事例を紹介する。

1 「脱過激化」の定義

「脱過激化」は、「過激化」の対概念である。この二つはあわせて定義づけられる。前述の通り「脱過激化」への関心が国際的に高まっている理由は、治安問題として具体的な対策をとる必要があるためだが、そもそも「過激化」「脱過激化」は相対的概念であって学術上の厳密な定義は存在しない。中国のウイグル問題の例に見られるように、一方の側からテロと見なされても、もう一方の側は圧政への抵抗、自治獲得・独立運動と認識している。「過激化」「脱過激化」は、政治状況、社会状況、立場によって変化する流動的用語であり、誰が、どのような状況でこの概念を用いているか、留意する必要がある。

1997年に外国人観光客を大量殺害したエジプト・ルクソール事件で知られるイスラーム主義組織「イスラーム集団」は組織分裂し、穏健派は1999年に武装闘争を放棄し、過去のテロ行為を陳謝するに至った。このように無差別テロも辞さなかった組織が穏健化した事例に注目し、いち早く「脱過激化」について論じたエジプトの政治学者O・アショールは、「過激化」と「脱過激化」を以下の通り定義した。

「過激化」(radicalization)：

特定の集団が民主主義原則(平和的な権力移譲、思想的・政治的多元主義の正統性等)を否定し、さらに政治目標を達成するために暴力行使もしくは暴力レベルを引き上げようとする思想面かつ(あるいは)行動面の変化のプロセス

「脱過激化」(deradicalization)：

過激化したイスラーム主義運動組織がそのイデオロギーを反転させ、政治目標を達成するための暴力正当化を止め、段階的に社会・政治・経済面から多元

主義を容認する、暴力に対する姿勢の変化のプロセス⁽⁵⁾。

アショールは、「ムスリム同胞団」「イスラーム集団」「ジハード団」等中東のイスラーム主義組織に主眼を置いて「過激化」、「中和化」(moderation)、「脱過激化」という三段階のプロセスを規定した。彼は、「脱過激化」を成功させるために必要な要素として、1) カリスマの指導者の存在、2) 国家による厳重取り締まり、3) 選択的な恩恵、4) 組織外との対話・接触を挙げている⁽⁶⁾。アショールの関心は、武力闘争停止を決定したエジプト・イスラーム主義組織のメカニズム解明にあり、個人には「脱過激化」概念を適用させなかった。

その後、2010年代以降テロが中東のみならず世界中に拡散し、またソーシャルメディア等を通じて過激主義に触発された個人による単独犯テロが発生する傾向にあって、この概念は中東以外で発生したテロ及び個人によるテロへの対応にも適用されるようになった。

インドネシア政府は脱過激化対策において、主として個人の脱過激化に力点を置いて取り組みを進めている。陸軍特殊部隊司令官からインドネシア国家テロ対策庁に移り、脱過激化対策を所管したアグス・スルヤ・バクティ准将は、「脱過激化」を書名とする彼の著作において「過激化」「脱過激化」を以下のように規定している。

「過激化」:

個人もしくは集団が、現在の体制、価値観(民主主義、多様性尊重、既存イデオロギー)を否定し、彼らの政治的目的を達成するために暴力を利用しようという方向へと変化する過程

「脱過激化」:

上記「過激化」と逆の変化の過程。すなわち過激化した個人もしくは集団が過激イデオロギーを否定し、社会政治体制を急進的変化させる政治的目的を達成するために暴力行使することを否定する変化の過程⁽⁷⁾

本稿では、現今インドネシア憲法が保障する信教の自由、民主主義を否定するイスラーム過激主義思想の影響下、無差別テロ等の暴力行使を辞さないとする人びとの内面から、問題への解決策として暴力行使を放棄する変化を生じさせること、を「脱過激化」と定義し、インドネシア政府の「脱過激化」対策とこれを補完する市民組織の活動を分析対象とする。

2 政府による脱過激化対策とその限界

インドネシアの脱過激化プログラムは、1998年スハルト政権崩壊後の民主化改革模索が続いていた2000年代初めのテロ対策に端を発する。2000年から2009年にかけて同国ではイスラーム主義組織ジェマ・イスラミアによるテロ事件が続発

し⁽⁸⁾、この摘発強化に伴いテロ犯罪者として拘置所・刑務所に収監される受刑者も増大した。こうした受刑者による服役後のテロ再犯を抑止するという観点から、インドネシアの脱過激化プログラムは、2000年代に本格化したのだった。

政府は2002年10月「テロ犯罪撲滅に関する法律に代わる政令」を制定・施行し、翌年3月には法律化している。同法に基づいてインドネシア国家警察は2003年6月、対テロ特殊部隊「デンスス88」を創設した。このデンスス88による、情報収集のためのテロ実行犯との関係構築取り組みが、今日の脱過激化プログラムの原点となった。

デンスス88は、ジェマ・イスラミアに関する情報を得るために、留置場に収監されているジェマ・イスラミア容疑者を尋問したのだが、組織に対する忠誠心の強いジェマ・イスラミア構成員からの情報収集は困難を極めた。そこで厳しい尋問は逆効果であることをさとした彼らが新たに開発したのが、「文化的尋問」と称する手法である⁽⁹⁾。

容疑者に敬意をもって接し、丁寧な言葉使い、待遇の改善、自分たちも同じイスラーム同胞であることを示す等の扱いを通して、容疑者からの信頼獲得に努めた。その上で情報提供を求めたところ、当局の求めに応じてジェマ・イスラミアの内部情報を提供する者が出てきたのである。彼らの中には後述するナシル・アッパースのような幹部級容疑者も含まれていた。

しかし、成功事例と考えられたデンスス88による「文化的尋問」には、限界があった。というのは、容疑者の刑が確定し、留置所から刑務所に移送された時点で、受刑者を取り巻く環境は大きく変化する⁽¹⁰⁾。デンスス88の管轄外であるインドネシア刑務所では、施設上限を超える受刑者の収容、劣悪な待遇・虐待、賄賂の横行、受刑者と外部連絡の放任等の問題が山積しており、こうした環境変化により、いったん脱過激化プロセスを歩み始めた受刑者が再び心を閉ざしてしまうケースが見られるのである。

また心理学にも長けた専門家を擁するデンスス88本部と違って、地方の警察やデンスス88支部ではいまだ拷問等の強引な捜査が行われており⁽¹¹⁾、警察への敵愾心を抱き続ける受刑者も多い。

「国家テロ対策庁」(BNPT)は、2010年に創設された、テロ対策所管国家機関であり、対テロ政策の企画立案を担うとともに、警察・軍等政府の関係部局間の調整、連携を行うことを任務としている。BNPT長官は閣僚級である。警察治安部門がテロ組織の摘発に実績を挙げていることから、国家警察からの出向者は、BNPT所管任務中の「捜査及び取り締まり」を担い、軍出向者は、「テロ予防、防止、脱過激化」任務を担当することとされた。すなわちBNPTの創設は、スハルト軍部強権体制の崩壊・軍組織改革によって一旦は国内の治安維持からはずされていた国軍の復権、国内統治への関与強化を意味するものでもある⁽¹²⁾。

このように軍・警察の寄り合い所帯で、両者の思惑が絡み合うBNPTは、当初期待された機能を果たしていない、という指摘が多い。BNPT設立により国軍と

警察の連携強化が進むものと期待されたのだが、そうっていない。たとえばテロ犯の取り扱い経験が豊富で、彼らとの関係作りに成功してきた警察デンスス 88 の熟練スタッフは、BNPT 内部の警察・軍の所掌原則に従い、脱過激化業務からはずされた。脱過激化取り組みは、新たに国軍が担当することになったのだが、デンスス 88 の成功体験、ノウハウは共有されなかった⁽¹³⁾。警察への優越感を抱く国軍は、デンスス 88 に頼らず、独自に脱過激化対策への取り組みを進めようとしたのである。治安維持対策においてライバル関係にある警察と軍の角逐が、包括的に進められるべき脱過激化取り組みの支障となっている。

インドネシアの刑事施設⁽¹⁴⁾に収監されているテロ実行犯の数について、法務人権省矯正局が、そのウェブサイトにも矯正施設収容者数統計を公表している。以下は、毎年 8 月時のテロ犯罪受刑者数の推移である⁽¹⁵⁾。

2013 年	2014 年	2015 年	2016 年	2017 年	2018 年
276	277	216	205	232	431

上記統計によると、テロ犯罪受刑者数は 2015、16 年と減少傾向が続いたが、2017 年から再び増加傾向に転じ、2018 年は前年比 85% の急増となっている⁽¹⁶⁾。

刑事施設が抱える構造的問題の根幹にあるのは、刑事施設と他の諸機関の調整・連携不足である。これは、関係諸機関の調整・連携を促進するはずの BNPT の機能不全に起因するところが大きい。

加えて、デンスス 88 の脱過激化プログラムへの関心の薄さも問題、とされている。デンスス 88 は、テロ捜査の段階において、容疑者を尋問し、捜査に資する情報を収集する目的から、容疑者と当局者のあいだの関係作りに熱心に取り組んでいる点は前述の通りである。しかしデンスス 88 所管外の刑務所での脱過激化プログラムに対してさほど関心を寄せておらず、容疑者が刑務所に送られた時、捜査段階でせっかく築かれた信頼や情報は、刑務所側に引き継がれていないのである。

3 市民組織の脱過激化プログラム

ここまで政府の脱過激化プログラムの現状と問題点について述べてきた。刑事施設が様々な不備を抱えるなか、刑事施設内での受刑者・収監者のさらなる過激化、もしくは受刑者が刑事施設外部に向かってテロを指令するという問題が顕在化しており、インドネシア政府全体の脱過激プログラムの戦略的見直し、関係諸機関の調整・連携を担う BNPT の立て直しが急務となっている。

このような状況にあって、インドネシアの民間市民組織は、官の足らざる部分を意識し、様々な模索を重ねながら独自のプログラムを開発し、政府を補完する役割を果たしている。

そもそも市民組織は 1998 年の民主化以来、教育・環境・人権・農村開発等の分

野において活動を活発化し、公益増進の観点から欠かせない社会的存在となりつつある。2014年にリベラルな市民層の支持を得て大統領選に勝利したジョコ・ウィドド大統領の政権は、行政の効率化と透明性を重視し、そのために市民組織との連携を志向する傾向が強く、官邸内には市民活動出身の大統領ブレーンもいる。このようなジョコ政権には、暴力的過激主義への対応においても民の力と知恵を活用しようという姿勢が見られる。

以下では、筆者が聞き取り調査を行った民間市民組織のなかでも、特に国際的に注目され影響力の大きい二つの団体の脱過激化取り組みを示す。

なお脱過激化プログラムには、達成目標をどこに置くかという点から、1) 過激思想を完全にテロリストの内面から除去する意識の変化をめざすのか、あるいは2) 過激思想自体は問わず暴力行為放棄という行動の変化をめざすのか、という二つのアプローチが存在する。この相違に基づいて、ホワンは「脱過激化」と並列させて「非関与化」アプローチを以下の通り提示している。

〔(暴力) 非関与化〕(disengagement)：

テロ組織、過激派、カルト集団のメンバーが暴力行為放棄を選択し、組織から脱退する、もしくは組織を暴力闘争から非暴力運動へと転換させる。そうした行動の変化の過程

〔脱過激化〕：

テロ組織、過激派、カルト集団のメンバーが暴力行為を行う根源にあるのは過激イデオロギーで、このイデオロギーを受刑者の内面から除去し、新たな世界認識を移植する。そうした価値観、思想の変化の過程⁽¹⁷⁾

注目点として挙げておきたいのが、寄稿者がインタビューしたインドネシア市民組織関係者の多くが、「脱過激化」をとらず「非関与化」を採用している点である。

実際に元テロリストに接している現場の実感から、完全な過激思想除去をめざす「脱過激化」は極めて困難であるのに対して、暴力行為を思いとどまらせる「非関与化」の方が実現可能性高いという経験知に基づく認識が、市民組織を「非関与」に傾かせている。受刑者の内面深くに入り込み信仰放棄を求める側面がある「脱過激化」は、インドネシア共和国憲法が保証する信教の自由と抵触する可能性があるとともに、かえって受刑者の反発を招き、彼らをより過激な方向に向かわせてしまう弊害が大きいと市民組織は考えているのである。

(1) 創作表現を用いて個人の内面に「非関与化」を働きかける取り組み

まず、暴力過激主義シンパが抱えるアイデンティティー不安に着目し、映画製作という創作表現を用いたソフト・アプローチによって「非関与化」を進める市民組織を取り上げる。寄稿者がインタビューしたのは、「平和記念財団 Yayasan Prasasti Perdamaian (YPP)⁽¹⁸⁾」及び「平和記念クリエイティブ Kresi Prasasti

Perdamaian (KPP)」という団体である。

YPP は、市民が暴力過激主義の脅威を軽減するために設立した組織である。第一に法務人権省矯正局と共催でテロ犯受刑者に対応する看守や保護観察官の対応力向上研修、第二に刑務所内で受刑者同士の対話を通じて過激思想を堅持するテロ犯受刑者の非関与化をめざす実験的プログラムを、ヌサカンバンのパシル・プティ刑務所、スラバヤのポロン刑務所で試行している。第三にテロリストが服役後、再びテロ組織に加わるのを防ぐ目的から、彼らのスムーズな社会復帰を目指した職業訓練プログラムを実施している⁽¹⁹⁾。

KPP は、2018 年に YPP から分離独立し企業という組織形態をとっているが、YPP と KPP は、共に暴力過激主義対策に取り組む兄弟組織である。YPP が調査研究、調査分析を行うのに対して、KPP は過激化予防及び脱過激化プログラムを実施している。

KPP メンバーのリズカ・ヌルル・アマナの説明では、KPP 設立の動機は、「政府の脱過激化対策が的外れなものと感じたから⁽²⁰⁾」だった。「貧困苦から生じる社会への不満がテロを生む」という認識に基づいて、IS シンパ・テロ受刑者に対して行われている政府の経済支援が、あまり効果をあげていない、と KPP は考えている⁽²¹⁾。IS シンパは、総じて貧困層ではなく、貧困とは別の理由から過激化したのであり、そのような中間層・富裕層出身の IS シンパに経済支援を行ってもさしたる効果はない。IS シンパの過激化は、個人のアイデンティティー危機の問題であり、個人の内面へのアプローチが重要である。

また KPP の見解によれば、ソーシャルメディアを通じた過激思想浸透に関しても、政府の対応は十分でないという。IS のソーシャルメディア・プロパガンダは、孤立した個人の孤独、空虚感につけこんでいる。にもかかわらず BNPT は官僚組織であるがゆえに、個人の感情領域に立ち入らないし、立ち入れることを得意としない。

そこで彼らが考え出したのが、「クリエイティブ・アプローチ」である。アマナによれば、クリエイティブ・アプローチとは、具体的にはドキュメンタリー映画を製作し、テロに奔る若者にインタビューすることで、彼らに自己を語る機会を提供する。その意図するところは、内側に心を閉ざそうとする若者とのコミュニケーションの回路確保である。カメラに向かってしゃべることは、元テロ受刑者にとって、自分は何者であるのかを自らに問い、自己との対話の機会となる。これが、自尊心の回復につながり、また他者への暴力の過ちを自覚するようになるのだという。

KPP は、今後元テロリストのみならず、その家族へのアプローチを強化していく方針である。KPP が家族アプローチの重要性を認識する契機となったのは、テロリストのみならず、その配偶者、子どもまで自爆した 2018 年のスラバヤでのテロ事件である。この事件では、夫からの説得で妻が過激化し、妻が子どもたちに影響を与えた。アマナによれば、IS はテロリストの妻や子どもまで巻き込む戦術を採用してテロを扇動しているという。

家族はプロパガンダの道具にされやすい反面、脱過激化という観点からも重要な役割を果たす。アマナは「一番自分を愛しているのは誰か自覚し、その人の説得を受け入れることによって、過激思想の呪縛から自由になれる。テロ犯に愛を与える人は誰なのか、テロ受刑者の周辺の間人関係を個別に追っていくことが大事⁽²²⁾」と主張する。

テロリストへ過激化する事案、逆にテロリストから脱過激化する事案のメカニズムは、個別にそれぞれ違う。個人をとりまく文脈を丹念に追うことが重要であり、画一的対応では効果があがらない。ここで求められる個別・きめ細やかな対応は、BNPTのような官僚組織・大組織の不得意とするところで、個人の感情、アイデンティティーを扱う領域では、KPPが主張する通り、国家組織よりも非国家、市民組織の方が効果的に対応することができるだろう。

KPPが製作したドキュメンタリー映画「ジハード・セルフイー」はインターネット上で視聴可能である⁽²³⁾。

(2) 心理学者と元テロリストの協働によるカウンセリング、社会復帰

インドネシアの脱過激化取り組みにおいて、心理学者が市民組織を設立し、治安・刑務当局と連携して元テロリストや宗教指導者などの協力を得て、テロ犯受刑者のカウンセリングや社会復帰に取り組んでいる事例も多く、臨床経験が蓄積されつつある。

代表的なものが、「インドネシア大学警察及びテロリズム研究センター Pusat Riset Ilmu Kepolisian dan Kajian Terorisme (PRIK-KT)⁽²⁴⁾」「応用社会心理学研究所 Division for Applied Social Psychology Research (DASPR)⁽²⁵⁾」である

PRIK-KTは、インドネシア大学の教育研究機関として、同大学の心理学者がテロ対策諸機関と共同して、脱過激化プログラムの研究開発を行ってきた。2016年9月時点でPRIK-KTは150名の受刑者へのカウンセリング、社会復帰プログラムを実施した⁽²⁶⁾、創立者の心理学者サルリト・ウィラワン・サルウオノ教授の急逝に伴い、PRIK-KTの傘下にあったDASPRが2017年5月に新プログラムとして独立した。

DASPRでは過激組織ジェマ・イスラミア (JI) の元幹部ナシル・アッパースが、顧問をつとめている。ナシル・アッパースは大物テロリストが脱過激化した事例として国際的に注目された人物で、現在の彼はインドネシア治安・刑務当局に協力し、刑務所内での脱過激化プログラムの講師をつとめている。

政府はDASPRの研究成果を実際の政策に用いられることもあるが、DASPRは政府から一定の距離を保ち独立した組織というポジションを堅持している。DASPRの視点では、政府の脱過激化プログラムはトップダウンで、公式的、官僚的、軍隊的であり、政府と密着すると、テロ受刑者の猜疑心を喚起するので、当局には協力しつつも、一定の距離を保っている。こうした認識を有するため、政府が主導して結成された暴力的過激主義対策のフォーラムであるC-save Indonesiaには参

加していない。

2011年から15年にかけてPRIK-KTにおいて、サルリト教授は、警察の委託を受けた脱過激化プログラムを開発し、テロ受刑者の脱過激化、社会復帰を支援した。その後次第に規模を拡大し、130名のテロ受刑者に脱過激化を目的とした講座を実施した。そのなかでは、元過激組織メンバーを講師に招き、「平和的なイスラーム」をテーマとする訓話を設定し、その効果を測った。この脱過激化した元テロリストの信仰吐露は、通常のイスラーム指導者の講話よりも、信仰面で受刑者の脱過激化の面から効果があったという⁽²⁷⁾。

これに触発されて、アフガニスタンでの戦闘から帰国した元JIテロリスト受刑者たち50名がOB会組織を設立し、刑務所・大学等で講話活動に取り組んでいる⁽²⁸⁾。

寄稿者による聞き取り調査においてナシル・アッパースは、KPP関係者の証言同様に、テロリスト周辺（家族）の過激化、女性の過激化への対策が今後重要課題になると述べた。

テロ行為において、女性の役割が変化しつつある。以前の「(テロリストである) 夫の銃後を守る」もしくは「夫の命によりテロに協力する」という従属的立場から、妻が、女性が主導的にテロを実行するケースが出てきている。以前のジェマ・イスラミアは家族テロを使嫉しなかった。ジェマ・イスラミアからISへの世代交代のなかで女性の役割も変化してきている。

スラバヤの連続自爆テロ事件で、改めて家族、特に妻への対応が大切であると痛感した。家族への教育、再教育が必要で、これに対応しなければ今後インドネシアにおいてテロは増えるだろう。インドネシアだけの問題ではなく、アフリカ他地域でも家族の絆を悪用したテロ・ネットワークが拡大している。(ナシル・アッパース)⁽²⁹⁾

スラバヤの連続爆弾テロ事件において妻であり母である女性がテロを敢行したことについて、イスラームの大義のために命を捧げることによって、女性も神の前で同等であるという主張も読み取れる。であるならば、このテロは一般にイスラームの伝統と信じられている夫唱婦隨の家父長の命令によるものというよりも、現代的なジェンダー平等、フェミニズムの意味合いも帯びてくる。

「家族のテロ、女たちのテロ」という新しい暴力の出現は、「過激化」「脱過激化」という事象についても、単眼的でなく複眼的な方法で分析する必要があることを示すものであろう。

まとめ

インドネシア政府の脱過激取り組みは、成功を誇示する大統領の自負とは裏腹に、刑事施設の過剰収容、専門スタッフの不足が生じており、これに伴う収監者を管理

する体制の不備が、収監者のさらなる過激化、テロ受刑者家族のテロへの関与、収監者から外部へのテロ指令、服役者のテロ再犯等の問題を発生させている。このような不備に対して、関係諸機関を統括し調整する役割を担うはずの BNPT が、政府部内の軍・警察の角逐から期待された機能を果たしていない。

こうした官側の機能不全に対して、官の足らざる点を意識した、市民による脱過激化の取り組みが進められている。このような市民組織による脱過激化では、テロ犯受刑者の過激思想や宗教に直接介入することは避けて、文化創作表現や心理学に基づくカウンセリングを通じて他の人間に対する共感、寛容、協力意識をテロ受刑者に醸成し、暴力行為を放棄させようとする点にその特徴がある。家族テロに見られるように、過激化のプロセスが多様化するなかで、個々のテロリストの内面に照らした丁寧な対応が必要となっており、この点からも市民組織が脱過激化取り組みにおいて果たす役割は今後増大していくものと考えられる。

注

- (1) 外務省ウェブサイト「テロ及び暴力的過激主義との闘いに対する G7 タオルミーナ声明」
<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000259990.pdf> (2019年11月23日アクセス)
- (2) 政治・法務・治安担当大臣の発言。小川忠『インドネシア イスラーム大国の変貌』新潮選書、2016年、31頁。
- (3) Julie C. Hwang, *Why Terrorists Quit: The disengagement of Indonesia Jihadists*, (Ithaca/London, Cornell University Press, 2018).
- (4) Milda Istiqumah, "De-Radicalization Programs in Indonesian prisons: Reformation on the correctionalinstitution," <https://ro.ecu.edu.au/cgi/viewcontent.cgi?referer=&httpsredir=1&article=1012&context=act> (2019年11月8日アクセス)
- (5) Omar Ashour, *The De-Radicalization of Jihadists: Transforming Armed Islamist movements*, (London/New York, Routledge, 2009), pp5-6.
- (6) *Ibid.*, p.63, pp.137-141, p160.
- (7) Agus Surya Bakti, *Deradikalisasi Dunia Maya: Mencegah Simbiosis Terorisme dan Media*, (Jakarta, Daulat Press, 2016), p142.
- (8) Defence Management Cohort III. Modus Operandi, Tactics, and Attack Records of Jamaah Islamiya," *Jurnal Akademisi Universitas Pertahanan*, 8(2012), p.8.
- (9) Cameron Sumpter, "Countering violent extremism in Indonesia: priorities, practice and the role of civil society," *Journal for Deradicalization*, 11(2017), p.118.
- (10) *Ibid.*
- (11) Hwang, *op.cit.*, p.146.
- (12) スハルト政権下では警察は軍の一組織と位置付けられていた。つまり国内の治安維持も軍の任務の一部とされていたのだが、1998年のスハルト政権崩壊・民主化に伴い、警察は軍から2000年に分離独立した。なお警察の独立によって「治安維持は警察の任務。国防は国軍の任務」となったものの2002年の国防法、2004年の国軍法では国内テロ組織によるテロも国軍が対処すべきもの、と明記されていた。増原綾子「インドネシアにおける政軍関係の変容—2002年国防法及び2004年国軍法に注目して」[file:///C:/Users/user/AppData/Local/Packages/MicrosoftEdge_8wekyb3d8bbwe/TempState/Downloads/10100373%20\(5\).pdf](file:///C:/Users/user/AppData/Local/Packages/MicrosoftEdge_8wekyb3d8bbwe/TempState/Downloads/10100373%20(5).pdf) (2019年11

月 8 日アクセス)

- (13) Hwang, *Op.cit.*, p.149. 国軍はデンスス 88 の「文化的尋問」のようなソフト・アプローチを採用せず、テロリストが過激化するのには愛国心の欠如と見なした。軍と BNPT は、受刑者たちに彼らが信奉するイスラーム教義の放棄、愛国教育を強化する方針をとったが、受刑者たちの反発を買い、脱過激化の成果はあがらなかった。 *Ibid.*, p.150.
- (14) 本稿において「刑事施設」とは、インドネシア法務人権省所管の拘留所、刑務所を指す。警察管轄の留置所は、この用語に含まれていない。
- (15) 以下ウェブサイトに基づき寄稿者が集計。
Sistem Database Pemasyarakatan Direktorat Jenderal Pemasyarakatan RI, “Data Terakhir Jumlah Khusus Penghuni Perkanwil,” <http://smslap.ditjenpas.go.id/public/krl/current/monthly/kanwil/all/year/2018/month/8> (2019 年 11 月 8 日アクセス)
- (16) 2018 年に受刑者が急増した理由として、同年 5 月に発生したスラバヤ連続自爆テロ事件後の捜査当局による摘発、新テロ防止法の施行、同年 8 月開催のアジア大会、10 月開催の国際通貨基金総会前の当局による取り締まり強化などの要因が挙げられる。
Institute for Policy Analysis of Conflict, “Recent and Planned Releases of Indonesian Extremists: An Update,” IPAC Reports No.49, p.2.
- (17) Hwang, *op.cit.*, p.4.
- (18) 英語名称は、Institute for International Peace Building (IIPB)。創設者のヌール・フダ・イスマイルは、元ワシントン・ポスト東南アジア支局記者である。彼が学んだブサントレン・アル・ムクミンは、テロリスト養成の温床になっているとみられているイスラーム寄宿舎である。ここでの彼のルームメイトが、バリ爆弾テロ事件に関与し終身刑を受け、服役中のファドラ・ハサン。ダニエル・ハルヤント監督のドキュメンタリー映画「監獄と楽園」は、ヌールとファドラ、ファドラの家族の肉声を記録している。
- (19) Yayasan Prasasti Perdamaian, “Programs: Capacity Building,” <https://prasasti.org/program/s/capacity-building/> (2019 年 11 月 15 日アクセス). Sumpster, *op.cit.*, p.131.
- (20) 2019 年 2 月 12 日、ジャカルタ KPP 事務所における寄稿者による聞き取り調査での発言。インタビュー対象は、Rizka Nurul Amanah 研究者、Boas Simanguntah 研究者、Arya Wirawan Maulana 社会メディア・アナリスト、Sabrina Iskandar 社会メディア・アナリストの 4 名。
- (21) 同上。
- (22) 同上。
- (23) Jihad Selfie: <https://drive.google.com/file/d/0B0xOZGfUZZsclmtUVRmTWZRc1E/view> (2019 年 12 月 25 日アクセス)
- (24) PRIK-KT, “Tentang Kami,” <http://sksg.ui.ac.id/prik-kt> (2019 年 11 月 15 日アクセス).
- (25) DASPR 活動紹介 YouTube 画像 <https://www.youtube.com/watch?v=a1BP-8g5rLo&feature=youtu.be> (2019 年 12 月 18 日アクセス)
- (26) Sumpster, *op.cit.*, p.132.
- (27) 2019 年 2 月 12 日、ジャカルタ DASPR 事務所における寄稿者による聞き取り調査での証言。インタビュー対象は、Idhamsyah Eka Putra, DASPR 事務局長、Fajar Erikha 研究者、Nasir Abbas 研究者・元ジェマ・イスラミア幹部他。
- (28) 同上。
- (29) 2019 年 2 月 12 日、ジャカルタ DASPR 事務所における聞き取り調査での証言。